財政と社会保障

名前

問1　消費税などの税率を引き上げることで、公衆衛生や介護、年金といった社会保障をより手厚いものにする政策の方向性について述べたものとして、最も適切な説明はどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）

1. 消費税を完全に廃止し、民間の保険会社だけで社会保障のすべての役割をまかなう。
2. 企業の経済活動を優先するため、社会保障にかける予算を大幅に削減して国民の税負担を軽減する。
3. 国民の負担を小さく抑えつつ、政府の借金のみで社会保障のサービスをすべて無料で提供する。
4. 国民の負担は大きくなるが、その財源を充てることで社会保障の充実度を向上させる。

問2　社会保障の柱の一つである「社会保険」について、その仕組みと具体的な例を説明したものとして最も適切なものはどれですか。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 国民が支払う保険料を主な財源として運用され、医療保険、年金保険、雇用保険などが含まれる。
2. 伝染病の予防や上下水道の整備、公害の防止など、国民が健康で安全に暮らせる環境を整える活動である。
3. 児童、高齢者、障がい者などの社会的な支援を必要とする人々を対象に、施設や在宅での福祉サービスを提供する。
4. 国や地方自治体の税金を主な財源として、生活に困窮する人々に対し最低限度の生活を保障する制度である。

問3　日本の財政には、国民の所得格差を是正し、生活の安定を図る役割があります。この「所得の再分配」と呼ばれる機能の具体的な仕組みとして最も適切な説明はどれですか。（2017年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 低所得者に対して高い税率を課すことで勤労意欲を高め、高所得者の税率を下げることで民間企業の投資を促進し、国民全体の所得を底上げする。
2. すべての国民から一定の金額を税として徴収し、その財源をもとに、高所得者ほど多くの社会保障給付を受けられるようにして経済を活性化させる。
3. 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。
4. 景気が悪化した際に、所得に関わらず一律で増税を行うことで国の財源を確保し、公共事業を増やすことで失業者に現金を給付する。

問4　日本の社会保障制度の一つである介護保険制度について、その仕組みを説明した文として最も適切なものはどれですか。（2018年 香川県公立入試 類似）

1. 経済的に困窮して最低限度の生活が維持できない人に対し、国が税金をもとに生活費などを支給する公的扶助制度。
2. 現役世代の所得を高齢者に仕送りする仕組みであり、20歳以上のすべての国民が加入して保険料を支払う義務がある公的年金制度。
3. 高齢者の介護を家族だけでなく社会全体で支えることを目的とし、40歳以上の国民に保険料の納付が義務づけられている社会保険制度。
4. 病気やけがをした際の医療費負担を軽減するため、すべての国民が加入して所得に応じた保険料を納付する医療保険制度。

問5　日本の社会保障制度の一つである「介護保険制度」の仕組みについて説明した文として、正しいものはどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 原則として40歳以上の国民が保険料を支払い、介護が必要と認定された際にサービスを受けられる仕組み
2. すべての国民が生まれた時から加入し、病気やけがの治療費を一部負担で受けられる仕組み
3. 65歳以上の高齢者全員に対して、生活費として一定の金額が毎月支給される仕組み
4. 公助の考えに基づき、生活に困窮するすべての人が保険料を払わずに介護を受けられる仕組み

問6　生活や産業の基盤となる道路、港湾、ダム、公園などの公共施設を総称して何といいますか。（2018年 香川県公立入試 類似）

1. 社会保障
2. 固定資本
3. 社会資本
4. 民間投資

問7　政府が不況などの際に、社会全体の有効需要を創出したり、雇用の安定を図ったりすることで、国民生活を安定・改善させようとする一連の政策を何といいますか。（2021年 三重県公立入試 類似）

1. 所得再分配
2. 社会保障の充実
3. 規制緩和
4. 景気対策

問8　地方公共団体の歳入のうち、国が教育や道路整備、生活保護といった特定の事業を奨励したり、経費を補助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う資金を何といいますか。（2024年 山形県公立入試 類似）

1. 国庫支出金
2. 地方交付税
3. 地方税
4. 地方債

問9　景気が後退し、物価が下がり続けるデフレの懸念がある際、経済を活性化させるためにとられる政策の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。日本銀行が行う公開市場操作における国債の扱いと、政府が行う税制および支出に関する方針について述べたものを選びなさい。（2019年 鳥取県公立入試 類似）

1. 日本銀行が市中の銀行に国債を売却し、政府は増税を実施するとともに、公共事業への支出を増やす。
2. 日本銀行が市中の銀行に国債を売却し、政府は減税を実施するとともに、公共事業への支出を減らす。
3. 日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、政府は増税を実施するとともに、公共事業への支出を減らす。
4. 日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、政府は減税を実施するとともに、公共事業への支出を増やす。

問10　2000年から導入された、日本の社会保障制度の一つについて説明します。この制度は、少子高齢化の進展に伴い、家族だけでなく社会全体で高齢者の介護を支えることを目的としています。40歳以上の国民が加入して保険料を納め、実際に介護が必要になった際に、必要なサービスを原則として費用の1割から3割の自己負担で受けられる仕組みを何といいますか。（2021年 福島県公立入試 類似）

1. 国民年金制度
2. 雇用保険制度
3. 介護保険制度
4. 後期高齢者医療制度

問11　所得税のように所得が高いほど高い税率が課される仕組みとは異なり、消費税は全ての消費者が商品やサービスの購入時に一律の税率を負担します。その結果、所得が低い人ほど、所得に占める消費税の負担割合が相対的に大きくなってしまう性質を何と呼びますか。（2020年 香川県公立入試 類似）

1. 垂直的公平性
2. 安定性
3. 累進性
4. 逆進性

問12　日本の公的年金制度において、2000年から2020年にかけての人口推移を反映した現状を説明したものとして最も適切なものはどれか。なお、この期間において、保険料を支払う20歳以上60歳未満の世代は約6800万人から6000万人程度まで減少する一方、年金を受け取る65歳以上の世代は約2200万人から3600万人を超える規模まで急増しているものとする。（2024年 奈良県公立入試 類似）

1. 受給者が増加し、負担者もそれに比例して増加しているため、人口構成の変化が一人あたりの負担額に与える影響は見られない。
2. 負担者と受給者の双方が減少しているため、年金制度の規模そのものが縮小し、社会保障費全体の抑制につながっている。
3. 保険料を支払う負担者が減少する一方で、年金を受け取る受給者が増加しているため、現役世代一人ひとりの負担が重くなっている。
4. 年金を受け取る受給者が減少する一方で、保険料を支払う負担者が増加しているため、制度の財政基盤は以前よりも安定している。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国民の負担は大きくなるが、その財源を充てることで社会保障の充実度を向上させる。	北欧諸国などで見られるこの仕組みは、税金や社会保険料という形での国民の負担を高く設定する代わりに、老後の安心や医療・福祉などの公的サービスを充実させることを目的としています。少子高齢化が進む中で、社会全体で生活を支え合うための持続可能な財源確保のあり方として議論される政策です。
問2	答え 1 国民が支払う保険料を主な財源として運用され、医療保険、年金保険、雇用保険などが含まれる。	社会保険の最大の特徴は、加入者が「保険料」を出し合う相互扶助の仕組みである点にあります。これには医療・年金・雇用のほかに、介護保険も含まれます。税金によって生活困窮者の生活を支えるのは「公的扶助」、特定の対象者に福祉サービスを提供するのは「社会福祉」、環境や衛生の維持を目的とするのは「公衆衛生」であり、それぞれ財源や目的が異なります。
問3	答え 3 高所得者には、税を多く負担してもらい、社会保障の給付を少なくする一方で、低所得者には税の負担を軽くし、社会保障による給付を厚くする。	所得の再分配は、累進課税制度（所得が高いほど高い税率を適用する仕組み）と、社会保障制度による現金給付やサービスを組み合わせることで行われます。これにより、高所得者から集めた税金を所得の低い層へ移転させ、社会全体の経済的な格差を縮小させています。
問4	答え 3 高齢者の介護を家族だけでなく社会全体で支えることを目的とし、40歳以上の国民に保険料の納付が義務づけられている社会保険制度。	介護保険制度は、急速に進む少子高齢化を背景に、家族の負担を軽減し社会全体で高齢者介護を支えるために2000年から施行されました。日本の社会保障の4つの柱のうち「社会保険」に分類され、40歳から加入して保険料を納める義務が生じます。選択肢にある20歳からの加入は国民年金、税金を財源とする困窮者への支援は生活保護（公的扶助）の説明です。
問5	答え 1 原則として40歳以上の国民が保険料を支払い、介護が必要と認定された際にサービスを受けられる仕組み	介護保険制度は「社会保険」の一つであり、40歳以上の国民が被保険者となって保険料を納めます。市区町村から「要介護」や「要支援」の認定を受けた場合に、利用者は費用の1割（所得により2〜3割）を負担することで、訪問介護やデイサービスなどの提供を受けることができます。
問6	答え 3 社会資本	道路や港湾のように、個人や特定の企業が所有するのではなく、社会全体で共有し、人々の生活や経済活動を支える基盤となる施設を社会資本（インフラストラクチャー）と呼びます。これは私企業による供給が難しいため、公的機関によって提供されるのが一般的です。
問7	答え 4 景気対策	市場経済では景気の波（景気変動）が発生しますが、不況が深刻化すると失業者の増加など国民生活に悪影響を及ぼします。そのため政府は、公共事業の拡大や減税といった財政政策などを通じて需要を刺激し、経済を望ましい状態へ導く役割を担っています。
問8	答え 1 国庫支出金	国庫支出金は、国が特定の政策目的を達成するために、その経費の全部または一部を地方公共団体に補助する資金です。地方交付税が「使い道が制限されず、地方自治体間の財政格差を是正するため」に配分されるのに対し、国庫支出金は「使い道が特定の事業に限定されている」という点が大きな違いです。国が特定の事務を地方に行わせる性質が強いため、地方の自主性が制限される側面もあります。
問9	答え 4 日本銀行が市中の銀行から国債を買い入れ、政府は減税を実施するとともに、公共事業への支出を増やす。	不況時には、市場に流通する通貨の量を増やし、企業や家計の経済活動を刺激する必要があります。日本銀行は「買いオペレーション」によって国債を買い取ることで、代金として現金を市中に供給します。また、政府は「減税」によって家計の可処分所得を増やし、「公共事業」の拡大によって直接的な需要を創出することで、景気の回復を図ります。
問10	答え 3 介護保険制度	急速に進む高齢化社会に対応するため、2000年に創設された社会保険制度です。40歳から保険料の支払い義務が生じ、市区町村から要介護・要支援の認定を受けた際に、訪問介護や通所介護（デイサービス）などの福祉サービスを利用することができます。
問11	答え 4 逆進性	所得の多い少ないに関わらず一律の税率を課すと、所得のうち消費に回る割合が高い低所得者ほど、税の負担感が重くなります。この性質を逆進性と呼びます。これに対し、所得が高くなるにつれて段階的に高い税率を適用する仕組みは累進課税（累進性）と呼ばれ、所得税などに採用されています。
問12	答え 3 保険料を支払う負担者が減少する一方で、年金を受け取る受給者が増加しているため、現役世代一人ひとりの負担が重くなっている。	日本の公的年金制度は、現役世代が支払う保険料で高齢者の年金を支える仕組みが基本となっています。少子高齢化の進展により、支え手となる「負担者」の数が減り、支えられる側の「受給者」が大幅に増えることで、現役世代一人あたりの経済的な重荷が増すという構造的な課題が生じています。